

The Week Ahead

Active is: Keeping an eye on capital markets



ハンス-イェルク・ナウマー
グローバル・キャピタル・
マーケット&テーマ・リサーチ
グローバル・ヘッド

市場を妨げるものは少ない？

今週は週初にS&P500が3.8%の大幅な上昇となりました。9月初旬に記録した市場最高値近辺まで回復しているにも関わらず、市場は今週も上昇トレンドを継続しました。当社の米国拠点の同僚は、株式投資家が楽観的な理由は3つの要因に基づくと強調しています。それは、連邦議会が新たな**財政パッケージ**を採択するかもしれないという期待、コロナウィルスの抗体を作る**ワクチン**が近い将来に完成するかもしれないという期待、そしてジョー・バイデン氏が**世論調査**でドナルド・トランプ大統領よりも大きくリードし、選挙結果がより明確化するだろうという期待です。最後の期待については、選挙後の不透明感が長期化しないであろうことを示唆しています。

しかし、実際には、週央に財政パッケージの期待が薄れたことやコロナウィルスの感染者増加に対する懸念が急上昇したことが投資マインドを押し下げ、株式市場の下落につながりました。

来週

今週は多くの経済指標の発表や政治イベントがあります。米国では、7-9月期の**決算シーズン**が始まり、大手銀行の決算が最初に発表される予定です。総じて、コロナウィルスの大流行が引き続き業績予想に影響を与えています。アナリスト予想では、7-9月期の業績は前年同期比20.5%の落ち込みを予想しています。しかし、業績予想にはすでに回復が反映されています。上方修正と下方修正の比率である**リビジョン・インデックス**は、3月に低下がみられたのち、米国を中心に顕著に改善しています。日本を除く全ての国で、基準となる1を超えており、下方修正よりも上方修正の方が多いうことを示唆しています(今週のチャート参照)。

経済指標に目を転じると、月曜日には米国にてNAHB住宅市場指数や、中国にてGDPの

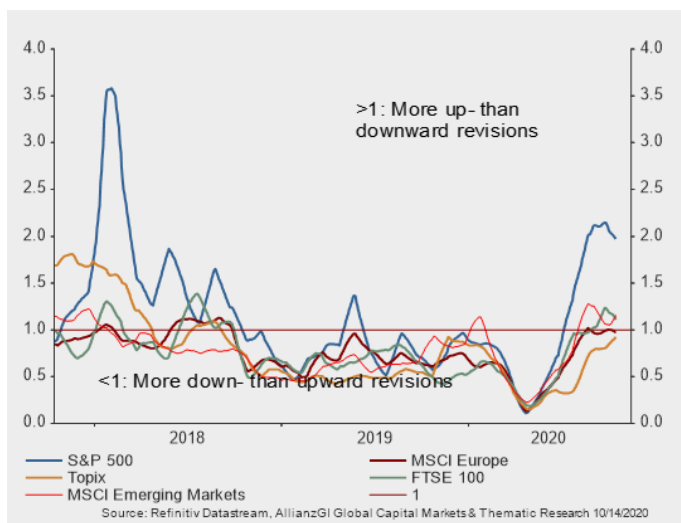
発表が予定されています。週の半ばでは、木曜日にドイツのGfK消費者信頼感指数と米国の新規失業保険申請件数が発表されます。そして金曜日には、いくつかの重要な景況感指数が発表され、米国のマークイットPMI、ユーロ圏全体とその加盟国のPMI、ベルギーの景況感指数が発表されます。特に主要な景況感指数は、**感染率の上昇**や部分的なロックダウン措置が景況感を圧迫しているかどうかや、圧迫がどの程度かを示唆するかもしれません。総じて、3月の落ち込みから、すでに回復していることから、指標はやや弱くなると思われます。注目すべきは、**中国**がどこまでこの傾向から抜け出せるかです。総じて、中国はパンデミックによる経済への影響を一早く克服していそうです。

経済指標に加え、政治イベントも引き続き重要となります。ドナルド・トランプ米大統領は連日、大統領選挙に向けた集会を開催する予定です。彼が選挙運動の推し進めるにあたり、彼の主張するポイントを新しい議題にシフトさせようとするかが注目されます。

一方、**テクニカル面**は、すぐに売り圧力がかかるような状況ではなく、落ち着いています。相対力指数(RSI)は中立の領域で推移しています。**中央銀行**は引き続きバランスシートを拡大させて、潤沢な流動性を市場に提供しており、**金融システムの潜在的なストレス**を示す指標は落ち着きを示しています。これは欧州中央銀行が市場の様々な財務ストレス指標を合成した**ストレスインデックス(CISS)**や、セントルイス連銀の同等のストレス指標、および多くのセクター別CDSスプレッドにも当てはまります。

全体的に見ると、市場の上昇を妨げる要因は少ないようです。しかし、昨今の投資環境を踏まえると、常にネガティブ・サプライズに備えておく必要があります。

今週のチャート:
アナリスト予想-リビジョン・インデックスの推移



出所: Refinitiv Datastream, Allianz Global Capital Markets & Thematic Research, (2020年10月14日時点)

【ご留意事項】

- 本資料は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループ会社*(以下、当社)が作成したものです。
- 特定の金融商品等の推奨や勧誘を行うものではありません。
- 内容には正確を期していますが、当社が必ずしもその正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当社はAllianz SE傘下のグループ会社です。
- 本資料に記載されている運用戦略の一部は、実際にお客様にご提供するにあたり相当程度の時間を要する場合があります。
- 本資料に記載されている個別の有価証券、銘柄、企業名等については、あくまでも参考として申し述べたものであり特定の金融商品等の売買を推奨するものではありません。
- 過去の運用実績やシミュレーション結果は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料には将来の見通し等に関する記述が含まれていますが、それらは資料作成時における資料作成会社の見解であり、将来の動向や運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に記載されている内容は既に変更されている場合があります、また、予告なく変更される場合があります。
- 最終的な投資の意思決定は、商品説明資料等をよくお読みの上、お客様ご自身の判断と責任において行ってください。
- 当社が提案する戦略および運用スキームは、グループ会社全体の運用機能を統合したものであるため、お客様の意向その他のお客様の情報をグループ会社と共有する場合があります。
- 本資料の一部または全部について、当社の事前の承諾なく、使用、複製、転用、配布及び第三者に開示する等の行為はご遠慮ください。
* ここでは、以下のグループ会社を総称しています。

Allianz Global Investors Japan Co., Ltd
Allianz Global Investors U.S. LLC
Allianz Global Investors GmbH
Allianz Global Investors Asia Pacific Ltd.
Allianz Global Investors Singapore Ltd.
Allianz Capital Partners GmbH
Allianz Global Investors Taiwan Limited

投資顧問契約および投資一任契約のお客様は以下をお読みください。

対価とリスクについて

1. 対価の概要について

当社の提供する投資顧問契約および投資一任契約に係るサービスに対する年間報酬は、最終的にお客様との個別協議に基づき決定いたします。これらの報酬につきましては、契約締結前交付書面等でご確認ください。投資一任契約に係る報酬以外に有価証券等の売買委託手数料、信託事務の諸費用、投資対象資産が外国で保管される場合はその費用、その他の投資一任契約に伴う投資の実行・ポートフォリオの維持のため発生する費用はお客様の負担となりますが、これらはお客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)を通じてご負担頂くことになり、当社にお支払い頂くものではありません。これらの報酬その他の対価の合計額については、お客様が資産の保管をご契約されている機関(信託銀行等)が決定するものであるため、また、契約資産額・保有期間・運用状況等により異なりますので、表示することはできません。

2. リスクの概要について

投資顧問契約に基づき助言する資産又は投資一任契約に基づき投資を行う資産の種類は、お客様と協議の上決定させていただきますが、対象とする金融商品及び金融派生商品(デリバティブ取引等)は、様々な指標等の変動の影響を受けます。従って、投資顧問契約又は投資一任契約の対象とさせて頂くお客様の資産において、元本欠損を生じるおそれがあります。ご契約の際は、事前に必ず契約締結前交付書面等をご覧ください。

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第424号
一般社団法人日本投資顧問業協会に加入
一般社団法人投資信託協会に加入